



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所 東
 コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 藤井 貢 (TEL) 06-6472-7130
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,990	16.3	△26	—	△18	—	262	—
26年3月期第1四半期	4,291	9.2	△183	—	△166	—	△181	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 33百万円(△53.8%) 26年3月期第1四半期 72百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	79.59	—
26年3月期第1四半期	△54.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	18,163	6,992	37.8
26年3月期	17,701	7,018	38.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,867百万円 26年3月期 6,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	11.7	300	207.5	300	161.0	400	606.3	121.22
通期	23,000	4.8	1,000	85.8	1,000	80.2	900	23.7	272.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	3,300,000株	26年3月期	3,300,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	93株	26年3月期	93株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	3,299,907株	26年3月期1Q	3,299,907株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、企業における設備投資は増加傾向となっており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの売上高は4,990百万円(前年同期比16.3%増)となりました。利益面につきましては、EMS事業の収益改善に伴い、営業損失は26百万円、経常損失は18百万円と前年同期と比べて損失が大きく縮小いたしました。また、四半期純利益につきましては、投資有価証券の売却による特別利益を計上したことにより、262百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 電子機器事業

企業における設備投資が増加傾向となっていることから、産業用コンピュータ製品や計測制御製品の販売が堅調に推移いたしました。また、当社グループではグローバル販売の強化を進めており、欧州の代理店3社と新たに代理店契約を締結いたしました。さらに、米国市場に対しては、代理店網の再構築やお客様へのサポート力の強化等を行っております。

利益面に関しましては、販管費の増加等により前年同期と比べて僅かな改善に留まりました。

この結果、売上高は3,294百万円(前年同期比17.7%増)、セグメント損失は70百万円となりました。

② EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業

当事業では、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御機器の販売が昨年と比べて増加いたしました。また、工場の生産体制を見直し、生産性を向上させたことにより利益率が大きく改善いたしました。

この結果、売上高1,695百万円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益は125百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は18,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加854百万円、現金及び預金の増加518百万円、繰延税金資産の増加104百万円、売上債権の減少593百万円、投資有価証券の減少412百万円によるものであります。

負債は11,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加619百万円、その他流動負債の増加150百万円、借入金の減少265百万円によるものであります。

純資産は6,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加217百万円、その他有価証券評価差額金の減少150百万円、為替換算調整勘定の減少94百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が15,819千円減少、退職給付に係る負債が20,607千円減少、利益剰余金が4,788千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,100千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029,989	3,548,128
受取手形及び売掛金	4,678,134	4,084,517
商品及び製品	2,048,131	2,392,141
仕掛品	533,361	971,006
原材料及び貯蔵品	1,537,120	1,609,696
繰延税金資産	372,924	476,957
その他	132,543	187,724
貸倒引当金	△5,978	△6,482
流動資産合計	12,326,227	13,263,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	899,608	875,591
機械装置及び運搬具(純額)	34,349	28,571
工具、器具及び備品(純額)	115,268	112,055
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	62,871	57,473
建設仮勘定	11,779	48,315
有形固定資産合計	2,513,797	2,511,926
無形固定資産		
のれん	1,715,133	1,644,871
ソフトウェア	152,471	149,496
その他	27,175	34,605
無形固定資産合計	1,894,780	1,828,973
投資その他の資産		
投資有価証券	829,555	417,141
繰延税金資産	9,476	10,178
退職給付に係る資産	36,666	53,614
その他	90,629	77,685
投資その他の資産合計	966,327	558,619
固定資産合計	5,374,904	4,899,519
資産合計	17,701,132	18,163,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405,806	4,024,995
短期借入金	900,120	649,660
1年内返済予定の長期借入金	260,000	260,000
リース債務	18,646	17,358
未払法人税等	49,794	125,314
その他	928,620	1,079,003
流動負債合計	5,562,988	6,156,333
固定負債		
長期借入金	4,190,000	4,175,000
リース債務	44,408	40,299
繰延税金負債	216,439	120,442
退職給付に係る負債	623,119	625,430
その他	45,309	53,483
固定負債合計	5,119,276	5,014,656
負債合計	10,682,265	11,170,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	4,327,054	4,544,997
自己株式	△69	△69
株主資本合計	6,116,185	6,334,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,741	220,431
為替換算調整勘定	613,046	518,477
退職給付に係る調整累計額	△219,863	△205,241
その他の包括利益累計額合計	763,923	533,667
少数株主持分	138,757	124,426
純資産合計	7,018,866	6,992,222
負債純資産合計	17,701,132	18,163,211

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,291,477	4,990,270
売上原価	3,320,569	3,809,187
売上総利益	970,907	1,181,082
販売費及び一般管理費		
販売費	529,431	628,283
一般管理費	625,391	579,107
販売費及び一般管理費合計	1,154,822	1,207,390
営業損失(△)	△183,914	△26,308
営業外収益		
受取利息	276	344
受取配当金	1,264	9,610
為替差益	-	5,720
受取賃貸料	6,130	6,064
受取保険金	30,000	-
その他	2,506	1,695
営業外収益合計	40,177	23,435
営業外費用		
支払利息	15,675	13,670
為替差損	6,951	-
その他	138	1,962
営業外費用合計	22,765	15,633
経常損失(△)	△166,503	△18,505
特別利益		
投資有価証券売却益	-	300,711
その他	-	9,209
特別利益合計	-	309,921
特別損失		
固定資産除却損	8	1,952
特別損失合計	8	1,952
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△166,511	289,463
法人税、住民税及び事業税	13,752	124,867
法人税等調整額	△441	△102,514
法人税等合計	13,311	22,352
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△179,822	267,110
少数株主利益	1,220	4,457
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△181,043	262,653

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主利益	1,220	4,457
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△179,822	267,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,435	△150,309
繰延ヘッジ損益	△1,303	-
為替換算調整勘定	221,905	△98,073
退職給付に係る調整額	-	14,622
その他の包括利益合計	252,038	△233,760
四半期包括利益	72,215	33,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,202	32,397
少数株主に係る四半期包括利益	9,012	953

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,797,938	1,493,538	4,291,477	—	4,291,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	497,322	908,770	1,406,093	△1,406,093	—
計	3,295,261	2,402,309	5,697,570	△1,406,093	4,291,477
セグメント損失(△)	△76,470	△99,043	△175,513	△8,401	△183,914

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△8,401千円には、棚卸資産の調整額△9,181千円及びセグメント間取引消去780千円が含まれております。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,294,471	1,695,799	4,990,270	—	4,990,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	629,493	1,437,691	2,067,184	△2,067,184	—
計	3,923,964	3,133,490	7,057,454	△2,067,184	4,990,270
セグメント利益又は損失(△)	△70,335	125,520	55,184	△81,492	△26,308

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△81,492千円には、棚卸資産の調整額△82,392千円及びセグメント間取引消去900千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の「電子機器事業」のセグメント利益が3,294千円減少し、「EMS事業」のセグメント利益が1,805千円減少しております。

(重要な後発事象)

1 固定資産の譲渡

当社の子会社であります北京康泰克電子技術有限公司は、経営資源の効率化のため、平成26年4月23日に建物及び構築物に計上している事務所を中国国内の一般事業会社へ譲渡価格15,500千中国元(256百万円)で売却する契約を締結いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間において、固定資産売却益9,068千中国元(150百万円)を特別利益に計上いたします。

(注) 1中国元=16.55円(平成26年1月から6月の平均為替レート)で換算しております。

2 子会社の清算

当社は、平成26年6月11日開催の取締役会において、中国子会社であります北京康泰克電子技術有限公司を清算することを決議いたしました。これは事業の構造改革の一環として、効率的な子会社運営を行うべく、中国事業の再編を行うものであります。

(1) 清算する子会社の概要

- | | |
|--------|--------------------------|
| ① 名称 | 北京康泰克電子技術有限公司 |
| ② 所在地 | 中国 北京市 |
| ③ 事業内容 | 電子機器事業 |
| ④ 出資金 | 13,314千中国元(平成26年6月30日現在) |
| ⑤ 出資比率 | 100% |

(2) 清算の日程

清算申請手続後、現地の法律に従い、必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

(3) 当該清算による会社の損失見込額及び営業活動等に及ぼす重要な影響

当第2四半期連結会計期間において、90百万円(概算額)を特別損失に計上する見込みであります。なお、北京康泰克電子技術有限公司の営業活動等については、100%子会社であります康泰克(上海)信息科技有限公司が継承するため、影響は軽微であります。